

# 日本社会福祉教育学会

Japanese Society for the study of Social  
Welfare Education

NEWS LETTER No.42



事務局

〒998-8580 山形県酒田市飯森山 3-5-1

東北公益文科大学 小関研究室気付

Tel. 0234-41-1288 〆: info@jsswe.org <http://jsswe.org/>

2023年7月18日発行

今年度よりニュースレターは、  
完全オンライン配信となりました！

## 目次

- |  |   |
|--|---|
| 1. 巻頭言   | 1 |
| 人口減少社会における人材養成の課題-保健医療福祉専門職の「共通基礎課程」を中心に<br>(日本社会福祉教育学会 会長 志水 幸) |   |
| 2. 日本社会福祉教育学会 第13回春季研究集会 参加者の声                                   | 4 |
| 3. 日本社会福祉教育学会 第19回大会のご案内   | 6 |
| 4. 福祉教育実践/研究報告   | 7 |
| ◆〔連載コラム〕ソーシャルワークとリサーチ あれやこれや                                     |   |
| ⑤VUCAな課題に向き合うソーシャルワークと研究 (関西学院大学 安藤 幸)                           |   |
| 5. お知らせ  | 9 |
| 6. 編集後記  | 9 |

## 1. 巻頭言

人口減少社会における人材養成の課題-保健医療福祉専門職の「共通基礎課程」を中心に

日本社会福祉教育学会 会長 志水 幸 (北海道医療大学)

いわゆる「共通基礎課程」構想とは、文字通り保健医療福祉専門職養成課程における共通の基礎課程を設けることである。この巻頭言では、この政策に係る一連の動向を跡付けたい。保健医療福祉専門職の共通基礎課程の議論は、2016〔平成28〕年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において地域共生社会等とともに登場した政策課題である。

当該閣議決定に先行し、保健医療分野では、2015〔平成 27〕年 6 月 9 日の厚生労働省・「健康医療 2023」策定懇談会の「健康医療 2035 提言書」の中で、「地域包括ケアシステムを担う人材として、医療や福祉の資格の共通基盤（養成課程等）を整備すべきである」（38 頁）と指摘された。また、福祉介護分野でも、2015〔平成 27〕年 9 月 17 日の厚生労働省・新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現-新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」の中で、「分野横断的な資格のあり方について、中長期的に検討を進めていくことが考えられる」（20 頁）と指摘されていた。この方向性のもとで、2016〔平成 28〕年 5 月 11 日開催の経済財政諮問会議において当時の厚労相であった塩崎大臣は、「医療・福祉人材の最大活用のための養成課程の見直し」\*1 を提出し、先述の閣議決定に至るのである。当該閣議決定では、「介護離職ゼロの実現」の対応策⑨「地域共生社会の実現」（60 頁）の中で、「医療、介護、福祉の専門資格について、複数資格に共通の基礎課程を設け、一人の人材が複数の資格を取得しやすいようにすることを検討する -中略- 医療、福祉の業務独占資格の業務範囲について、現場で効率的、効果的なサービス提供が進むよう、見直しを行う」と明記された。



その後、福祉介護分野では、2017〔平成 29〕年 2 月 7 日の厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定の『「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）』において、「多様なキャリアパスの構築等を通じて人材の有効活用を図る観点から、保健医療福祉の各資格を通じた基礎的な知識や素養を身につけた専門人材を養成していくことが必要である」（6 頁）と指摘された。また、保健医療分野でも、2017〔平成 29〕年 4 月 6 日厚生労働省「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書」において、『「保健医療 2035」』（『保健医療 2035』策定懇談会 平成 27 年 6 月）や『「地域共生社会の実現に向けて（当面の改革工程表）』（『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部 平成 29 年 2 月）に掲げられた、医療、介護・福祉の資格取得に必要な基礎教育課程の一部共通化が進められるべきである」（29 頁）と指摘された。

次に、視点を当該政策に係る国会審議に移したい。\*2 該当する答弁は、①2016〔平成 28〕年 5 月 24 日 第 190 回国会 参議院厚生労働委員会 議事録第 22 号、②2016〔平成 28〕年 11 月 2 日 第 192 回国会 衆議院 厚生労働委員会 議事録第 5 号、③2016〔平成 28〕年 11 月 17 日 第 192 回国会 参議院 厚生労働委員会 議事録第 6 号、④2017〔平成 29〕年 3 月 9 日 第 193 回国会 参議院 厚生労働委員会 議事録第 2 号、⑤2017〔平成 29〕年 4 月 5 日 第 193 回国会 衆議院 厚生労働委員会 議事録第 11 号、⑥2017〔平成 29〕年 4 月 7 日 第 193 回国会 衆議院 厚生労働委員会 議事録第 12 号、⑦2017〔平成 29〕年 4 月 12 日 第 193 回国会 衆議院 厚生労働委員会 議事録第 14 号、⑧2018〔平成 30〕年 3 月 22 日 第 196 回国会 参議院 厚生労働委員会 議事録第 2 号の 8 件である。殊に、政策意図が明確な 3 点に絞って一瞥する。上記②の塩崎（当時：厚労相）答弁は「ニッポン一億層活躍プランの中に明記 -中略- 新たな医療・看護師等の働き方ビジョン検討会というのを立ち上げ -中略- 共通基礎課程の創設による人材の有効活用、医療・福祉従事者の専門性の向上」、同④の古屋（当時：厚労副大臣）答弁は「生産年齢人口が減少する中で、増大する医療、介護、福祉のニーズに応えるためには、人材の有効活用の視点が不可欠」、同⑤定塚（当時：社会・援護局長）答弁は「地域共生社会をつくっていく中で、住民の多様なニーズ、医療、福祉、さまざまな分野のニーズをきちんと把握して、それに寄り添って支援をしていく、こういう人材が求められる観点、また、医療、福祉等の人材に多様なキャリアパスをつくるということ」（下線、引用者）であった。ここから、人口減少社会への対応策としての、保健医療福祉専門職に係る量的・質的課題が垣間見える。

翻って、政策の推進には、前提となるエビデンスの構築が不可欠である。それに該当する厚生労働科学研究事業は、以下の 5 件である。①2016〔平成 28〕年度「医療関係職種 of 養成課程内容共通度の調査研究」〔研究代表者：大西弘高（東京大学大学院医学系研究科 医学教育国際研究センター・講師）〕では、医療系職種と福祉系職種の科目は隔たりが大きく、1 年単位で共通化し、履修期間を短縮することは困難である。しかし、医療・福祉系職種に共通の教育内容は存在しており、コンピテンシー基盤型教育を見据えていくことが望ましいと提言された。②2017〔平成 29〕年度「保健医療福祉関係職種の基礎教育課程の移行及び対人支援を行う専門職に共通して求められる能力とその教育方法に関する研究」〔研究代表者：堀田聰子（慶應義

塾大学大学院健康マネジメント研究科・教授)]では、保健医療福祉の専門職に共通して求められる能力について、現場や有識者の意見を集約したコンピテンシー試案を作成されている。③2018〔平成30〕年度～2020〔令和2〕年度「保健医療福祉資格に共通して求められるコンピテンシーの検証と教育カリキュラムの構築に関する研究」[研究代表者：堀田聡子(慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科・教授)]では、コンピテンシーごとに教育目標、教育方略、評価方法、ループリックを試作し、モデルカリキュラム案を作成されている。④2021〔令和3〕年度「保健医療福祉資格に共通して求められるコンピテンシー習得に向けた教育コンテンツに関する研究」[研究代表者：堀田聡子(慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科・教授)]では、コンピテンシー試案のうち、8～9割の内容が現行課程で既習(一部学科においては全て既習)と判明した。また、共通基礎課程の導入に当たっては、既存カリキュラムへの配慮やカリキュラムの順序性等の課題があるが提言されている。⑤2023〔令和4〕年度「人口減少社会に対応した保健医療福祉資格の多職種連携等の推進に資する研究」[研究代表者：堀真奈美(東海大学健康学部・教授)]では、社会福祉法人およびその従業員に対するアンケート調査(Web調査)を実施している。併せて、コンピテンシー試案およびモデルカリキュラム案について職能団体や教育団体との意見交換を行い、精査している。\*3

以上を踏まえ、昨年度は、当該政策の転換点とも言える年で、いわば既定路線化が打ちだされた年ともいえよう。既に本学会のニュースレターNo.41(2022年度の回顧と今後の展望)でも触れたが、これら一連の研究成果の一端が、『地域ケアリング 2022 Vol.24 No.6』(株式会社北隆館)の「特集 対人支援職種の共通基礎課程」\*4として掲載されている。また、2022〔令和4〕年9月16日公表の『令和4年版 厚生労働白書』でも、「共通基礎課程の検討や資格所持者の履修期間の短縮等を推進」(116-117頁)が掲載された。さらには、2022〔令和4〕年12月16日の「全世代型社会保障構築会議 報告書 ～全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する～」(24頁)では、ソーシャルワーカー等の確保・育成の中で、「それぞれの専門資格の養成課程において共通の基礎的な知識や素養を身につけるとともに、一人の人材が複数の分野にわたる専門的知識を習得できるような工夫(複数分野の資格の取得、学び直しや中高年の参加の促進も含む。)の検討が必要である」と明記され、同年12月23日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」でも、2023〔令和5〕年度から2027〔令和9〕年度にかけて「保健医療福祉に関する専門人材の機能強化・最大限の活用」(221-222頁)について検討・順次実施することが明記されている。



当面は、意欲ある(手上げ方式)による4年制大学(単独/コンソーシアム)による試行\*5を予定しているようだが、実装化に向けさらなる議論が必要となる。その際、より本質的なテーマは、「質は量を超えられるか?」、また「超えるとは如何なることか?」であろう。人口減少社会においては、広範な能力を有する少数の人材の有効活用による悲劇を生み出すことなく、多種多様な人材の動員による効率的かつ効果的な実践が求められる。その際、専門職は如何なる役割を果たすべきなのか、この点を明確化し教育することが専門職養成の喫緊の課題である。

#### 【注】

- \*1：当該資料には、「共通基礎課程のイメージ」として、1階部分に共通基礎課程、2階部分に各資格養成課程の図が掲載されていた。なお、医療・福祉関係資格の例として、12資格が明示されていた。
- \*2：国会会議録検索システム(<http://kokkai.ndl.go.jp/>)において、検索語「共通基礎課程」「医療」「福祉」を用いた検索結果は本文中の8件である。(最終アクセス日：2022年5月13日)
- \*3：対象となった職能団体は、日本看護協会、日本理学療法士協会、日本作業療法士協会、日本社会福祉士会、日本介護福祉士会、日本精神保健福祉士協会、全国保育士会である。また、教育団体は、日本看護学校協議会、日本看護系大学協議会、全国リハビリテーション学校協会、全国大学理学療法学会、日本ソーシャルワーク教育学校連盟、日本介護福祉士養成施設協会、全国保育士養成協議会である。
- \*4：当該特集では、「コンピテンシー試案(ver.3.0)」が掲載されている。
- \*5：当面は、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士の7資格に限定し実施される予定である。なお、厚生労働科学研究事業において「求められるコンピテンシー」の検証対象であった32課程には、専門学校11課程・短期大学8課程も含まれていた。

## 2. 日本社会福祉教育学会 第13回春季研究集会（ICTを活用した演習・実習教育の現状と課題—本学会・課題研究の中間報告）

### 【参加者の声】

第13回春季研究集会では、昨年度（2021年6月）開催された日本社会福祉教育学会・第17回大会における学会企画シンポジウムをふまえ、その継続研究として課題研究（研究テーマ「ICTを活用した社会福祉教育のあり方に関する総合的研究」）について報告されました！  
ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました！

### 【大会プログラム】

開会の挨拶	志水 幸（日本社会福祉教育学会会長・北海道医療大学）
課題研究への取り組みと進捗状況	白川 充（仙台白百合女子大学）
研究報告	<p>モデレーター：明星 智美（日本福祉大学）</p> <p>【課題1】 ICTを活用したソーシャルワーク演習教育の現状と課題（30分報告・20分質疑応答）</p> <p>研究報告：保正 友子（日本福祉大学） 山田 克宏（東大阪大学短期大学部） 大村 亜沙美（みやぎ県南中核病院）</p> <p>【課題2】 ICTを活用した実習教育の現状と課題（30分報告・20分質疑応答）</p> <p>研究報告①：実習指導者の調査より 芳賀 恭司（東北福祉大学） 堀田 満生（音更町社会福祉協議会）</p> <p>研究報告②：養成校の実習教育におけるICT活用の現状と課題 池田 雅子（北星学園大学）</p>
全体討論	

### 【参加者の声】

第13回春季研究集会「研究報告 ICTを活用した実習教育の現状と課題」に参加して

工藤英明(青森県立保健大学)

研究報告は、養成校向けと実習指導者向けの2つの調査結果の報告であった。いずれの目的も「実態把握を通じて、今後のSW実習教育における活用の可能性や課題を探ること」であった。養成校向けの調査では、回答者の属性に偏りがある点が指摘されたが、いずれも調査



👉 会長挨拶  
志水幸会員（北海道医療大学）

結果を基に、二次調査に向けたディスカッションが行われた。

さて、本学では、全学的にICT化が促進されており、2023年度からはペーパーレス化が宣言され、電子決済に移行中である。既にSW関連科目においても、演習や実習科目の一部でICTは活用されている。他学科の実習科目では、既に先行して全面的なICTシステムが導入されている。社会福祉学科のSW実習教育等でも、2023年度から全面的なICTシステムを導入予定である。個人的には、他資格養成におけるオンライン化システム構築に関与し、実際にそれらを活用した教育にも携わっている。さらに他分野のシユ

ミレーション教育等の研究を通じて ICT 教育の可能性を学んでいるところである。これらの教育状況や背景等から、各報告を振り返り、若干の感想と二次調査に向けての希望を述べてみたい。

はじめに、双方の調査結果からも ICT＝遠隔会議システムという認識が指摘されている。ICT には遠隔会議システムをはじめ、情報共有や情報分析など様々な機能やツールがある。社会一般での ICT の活用目的は、サービスの向上と業務の効率化に集約されている。すなわち、SW 実習教育における ICT 活用は、教育の質の向上と教員・実習指導者の業務効率化である。教育の質や学生にとっての効果評価は未知数であるが、教員・実習指導者・学生とのリアルタイムの情報共有などは、それぞれにとってのメリットも大きい。システム導入には設備投資コストが伴



冒頭司会進行  
白川充会員（仙台白百合女子大学）

うものの、反面、消耗品や郵送料などのコストや時間コストを抑えられるメリットがあることも併せて捉えておきたい。

次に先行する他分野の例と比較してみたい。調査報告では、スーパービジョンは不十分との指摘がされていた。他分野では、eラーニングのほか、受講生管理と演習で遠隔会議システムを用い、その中でもスーパービジョン演習は行われている。遠隔会議システムに様々な別ツールを目的機能に合わせて用いることにより、指導効果が少しはあると考えてはいるが、明確な教育効果は検証されていない。そのため、今後の研究では、SW 実習演習教育に関わらず、他分野での



モデレーター  
明星智美会員（日本福祉大学）

ICT 活用教育例も整理検討されることも期待したい。さらに、今後の二次調査では、その結果を実習教育で学ぶべき内容と各 ICT 機能や種別をマトリクス的に整理していただけるとよりわかりやすくなるのではないかと感じた。加えてその先では、対面と ICT 活用の比較した教育効果やその評価方法まで検討していただけることを期待したい。

最後に、ICT 導入は、養成校、実習先、指導者の意識や諸事情などにより左右される。また、今般の調査は相談援助プログラムと銘打っていたが、新カリでは「地域」がキーワードになっている。二次調査に向けては、ICT の一部導入や全面導入などのパターンも想定し、将来的に関係各校や実習先で実装できる提言や新カリにおける実習・演習プログラム内容も意識した各 ICT 機能と教育内容の関連や可能性までの提言を期待したい。



研究報告者  
保正友子会員（日本福祉大学）

## 春季研究集会「研究報告 課題1（ICT を活用した演習教育の現状と課題）」の感想

群馬医療福祉大学 大久保 圭介



研究報告者  
山田克宏会員（東大阪大学短期大学部）

今回の調査報告によると、学生は対面よりもオンラインの方が「出席しやすいと感じている」割合が高い一方、「オンライン授業に関する満足度」は低いという結果であった点に関心を持った。

また、“対面授業”と“オンライン授業”を比較すると、全体的に“対面授業”の方が高い教育効果を得られている様子が示唆された。これは私自身の肌感覚とも一致する結果であった。

しかしオンライン授業のメリットについても感じていることがある。それは、コロナ禍に対応するかたちで休息に導入が進んだオンライン授業が、何らかの配慮を必要とする多様な学生を受け入れることにも役立つと認識しており、今後もオンライン授業を併用していくことの意義を感じている。

そこからソーシャルワーク実践現場における ICT の活用に視点を移してみると、現場での業務効率化の観点だけではなく、ペーパーレス化やソーシャルワーカーとクライアント



研究報告者  
大村亜沙美会員（みやぎ県南中核病院）

双方の移動に伴う環境負荷や所要時間など様々な面の“移動コスト”を改善する効果も期待できるのではないかと考えられる。

今後は、重要な局面では対面、日ごろのコミュニケーションでは ICT ツールをうまく活用するといった使い分けができるような ICT リテラシーの高いソーシャルワーク専門職が望まれているのではないだろうか。



研究報告者 📍  
芳賀恭司会員（東北福祉大学）

あくまでも単に情報を求めるだけの相談援助に限定すれば、人間のソーシャルワーカーによる対面相談よりも、チャット・ボット（AI）で十分だという見方をする人も増えるのではないだろうかと考える。

今回の調査協力者募集では「機縁法」が用いられたため、対象者の属性にバイアスがかかっているとの指摘もあったが、今後の二次調査以降にあっては、対象者にバイアスがかかっている点を留意したうえで一定の成果

を得られるように進められていくことが確認された。

いずれにしても、今後は対人支援の専門職にとっても ICT に関するリテラシーが高いに越したことがないと言えることから、ICT 活用した演習教育の現状把握を試みる今回の研究の意義は大変大きいと感じた。今後の研究結果について注目していきたい。



研究報告者 📍  
堀田満生会員（音更町社会福祉協議会）



📍研究報告者  
池田雅子会員（北星学園大学）

### 3. 日本社会福祉教育学会 第 19 回大会のご案内

#### ◆開催趣旨

社会福祉士養成における改正が行われ、2021 年度より「ソーシャルワーク専門職としての社会福祉士養成の明確化と強化」を謳った第三次の養成カリキュラムがスタートしました。多くの養成校において、異なる 2 箇所の実習先での 240 時間実習を始めとする新たな養成教育が本格化しているところです。本学会第 19 回大会では、この新しいカリキュラムに取り組むにあたっての基本的な考え方を明確にし、演習・実習の実施方法についてのワークショップ、また新カリキュラムにおける様々な取り組みに関するシンポジウムを通して、参加者の皆様と様々な課題を共有し今後の社会福祉士・精神保健福祉士養成教育についてのあり方を俯瞰することができればと考えています。

詳細はコチラ！！

<https://www.jsswe.org/meetings/post-1697.html>



## ◆概要

以下の大会プログラムは予定であり、場合によっては変更の可能性があります。最新情報は、お手数ですが前記 QR コードから学会ホームページをご覧ください。

<p><b>大会1日目（8月26日）</b></p> <p>【基調講演】 テーマ 福祉士養成新カリキュラムの特徴とソーシャルワーク教育の課題－研究、教育、実践の連動と循環による専門職養成を考える－ 講師：空閑浩人（同志社大学）</p> <p>【開催校企画ワークショップ】 テーマ 新カリキュラム対応演習・実習指導プログラム開発ワークショップ（仮題） コーディネーター：川島恵美（関西学院大学） ファシリテーター：高杉公人（新見公立大学） サンプルプログラム提供：平尾昌也（関西学院大学）</p> <p>【情報交換会】 時間：17:45～19:30 会場：上ヶ原キャンパスG号館（予定）</p>	
<p><b>大会2日目（8月27日）</b></p> <p>【学会企画シンポジウム】 テーマ：「新カリキュラムでの社会福祉士養成教育の取組」（仮題） シンポジスト： (1)宮本雅央（北海道医療大学） 社会福祉士と精神保健福祉士の共通科目が増えたことに関する取組について (2)添田正揮（日本福祉大学） 240時間実習の実習・演習教育の円環（実習指導と実習、演習など）に関する取組について (3)中村美智代（龍谷大学短期大学部） 240時間実習を実施した経験について コーディネーター：保正友子（日本福祉大学）</p> <p>【総会】 【自由研究報告】</p>	

## 4. 福祉教育実践/研究報告

### ◆[連載コラム] ソーシャルワークとリサーチ あれやこれや

安藤 幸（関西学院大学）



### ⑤ VUCA な課題に向き合うソーシャルワークと研究

新年度・新学期の始まりは、2つの話題でもちきりでした。一つは、教育現場における生成系 AI ツール「Chat GPT」の使用について。もう一つは、マスク着用の新ルールについて、です。どちらも人によって意見が分かれる話題です。所属先の大学は学生に対して、Chat GPT の利用を一律に禁止または制限はしないものの、利用は個人の慎重な判断に委ねるとの通知を

行いました。マスクについては、政府の見解で個人の判断とされてからしばらく経った今でも、多くの学生や教職員が継続して着用しています。

話がそれますが、私にはお気に入りの気象予報士がいます。いつもていねいにわかりやすく、ユーモアを交えて天気予報を伝えています。あるときはスタジオを飛び出して、各地から中継で地域の魅力を紹介してくれます。私たちに身近な天気予報ですが、1993年に「自由化」されるまでは法律で気象庁だけに認められた行為でした。今ではおなじみ、気象予報士がそれぞれ独自の見解を述べるできるようになったのは（そして、外れても愛嬌だと受け入れられるようになったのは）、1993年以降のことです。地方の気象予報士は、気象庁が提供する数値予報のデータと地域の地形・地理・歴史などに基づく地域固有のデータをトライアングレーション（triangulation: 視点の輻轉化）させながら、こちらとあちらでは天気が変わる、どのような気象状況において特定の地域では土砂災害が起こりやすいなどと、地域の特性に合わせた予報を伝えます。全国版の天気予報や世界で伝えられる天気予報と、地方の天気予報に若干の誤差があるのはそれゆえです。

ここで最初の話に戻ると、Chat GPT やマスクといった課題は、「どれくらいの学生が実際に使っているのか」「着用するのかもしれないのか」「他大学の方針はどのようなものか」といった単純な議論では済みません。なぜならば、Chat GPT は「なぜ使ってはいけないのか」「許容される使い方はあるのか」、マスクは「なぜ着用すべきなのか」「なぜ着用の有無は社会的分断を生むのか」といった考えや価値に関わる議論を生むからです。

VUCA は、最近たびたび耳にする言葉です。Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った造語で、時代の特性を表しています。ソーシャルワーカーである私たちは、日々VUCAな課題と向き合っています。人と社会の課題は重層的で複合的であり、「どれだけ（の人が影響を受けているのか）」といった量的な問いから、「なぜ（このような課題が生まれるのか）」や「どのように（この課題を解決するのか）」といった質的な問いに直面します。つまり、量的および質的な調査からものごとを多角的に捉える「混合研究法」が必要とされるのです。



ちなみに、この写真は、大阪・八幡屋公園のジャカラダです。日本では珍しいジャカラダ。和名の「紫雲木」が表すように、とても華やかで美しい青紫色のお花を咲かせる木です。かつてオーストラリアに住んでいた友人が、「オーストラリアでは、ジャカラダが咲き始めると春を感じる」と話していました。日本では、桜が咲き始めると人々が春を感じるように、オーストラリアでは、ジャカラダに人々は春を感じるようです。花の種類は違っても、共通する思いはあるのだな、と思いました。

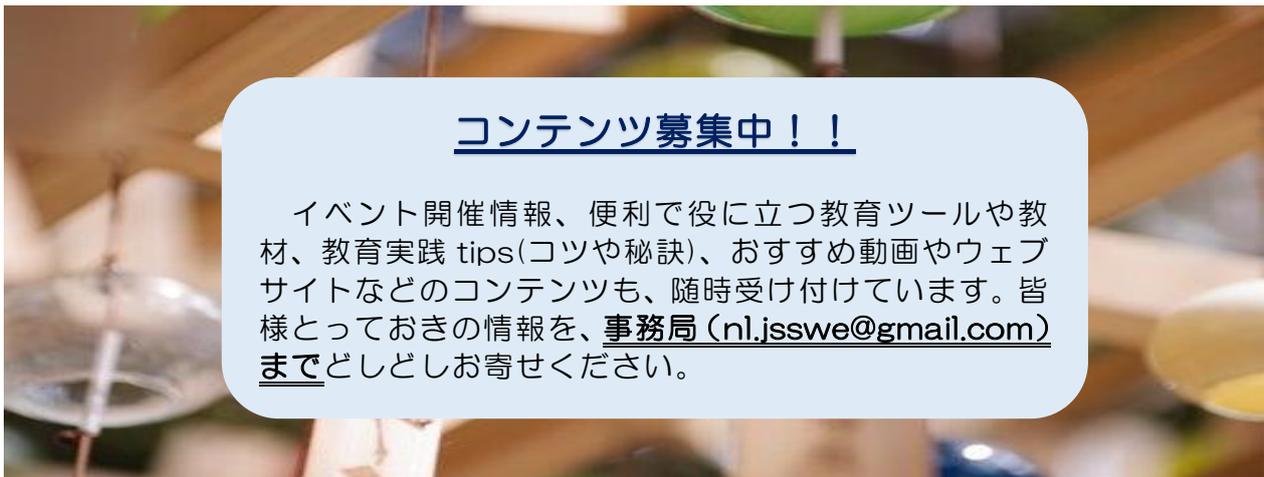
ジャカラダ開花  
（大阪・八幡屋公園）

今回は、ソーシャルワークと混合研究法についてお話ししたいと思います。

#### 参考文献

- ウェザーニュース(2019年, 3月28日). 「平成史 用語の変化⑦ 天気予報が大きく変わった平成」  
<https://weathernews.jp/s/topics/201903/260145/>
- Pope, Catherine・Mays, Nicholas 著「Qualitative Research in Health Care」(大滝純司・藤崎和彦 訳「質的方法はどのようにして量的方法を補うか」). B.M.J. Publishing Group, 1996.  
[https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/old/old\\_article/n2000dir/n2374dir/n2374\\_03.htm](https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/old/old_article/n2000dir/n2374dir/n2374_03.htm)
- 読売新聞オンライン(2023年, 4月6日). 「チャット GPT 巡る学校向け指針、文科省が検討・・・『瞬時に作文』悪影響に懸念」  
<https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/news/20230405-OYT1T50276/>

## 5. お知らせ



## 6. 編集後記

今年は、例年と比較しても天候が不順で気温が上がったと思えば急降下し、晴れていると思えば真っ黒い雲に覆われ雨が降り始めたり…皆さま、体調は崩されていませんか。

先日、家の近くの神社に家族でお参りに行ってきました。

境内には、たくさんの色とりどりの風鈴がぶら下がり、涼やかな音色を奏でていました。

まだ小さい娘もその音量に圧巻されたのか、「わああ！」と声を上げ、小さい手で一生懸命に風鈴を触ろうとしていました。

今年は、さまざまなイベントが開催される予定のようです。

花火大会・夏祭り・盆踊り・ピアガーデン・日本社会福祉教育学会第 19 回大会(対面開催)！！

日々、目まぐるしく過ぎていきますが、少し足を止め、家族・友人・恩師・同僚などと暑い夏を楽しみたいですね！

第 19 回大会で会員の皆さまとお会いできることを楽しみにしております！

(ニュースレター編集委員 島谷綾郁)



**2023 年度より、ニュースレターは  
完全オンライン配信となりました！**